

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01583

研究課題名(和文) 日本の周辺労働市場の再編と「移民社会化」に関する研究

研究課題名(英文) Research on the restructuring of marginal labor market and transformation into the immigrant society in Japan

研究代表者

伊藤 泰郎 (ITO, Tairou)

長崎県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：80281765

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,100,000円

研究成果の概要(和文)：人手不足が深刻化する現在の日本では、外国人労働者の需要が地域や業種を越えて広範に拡大する一方で、地方自治体や地域社会などが負担を引き受ける形で実質的な「移民社会化」が進展している。本研究では、技能実習生・特定技能労働者・非正規就労者を中心に、製造業や農業などにおける周辺労働市場の再編の状況について明らかにした。申請段階では想定していなかったコロナ禍や急激な円安などの影響も視野に入れつつ分析を行ったが、送り出し側の状況や日本のプレゼンスの変化については、コロナ禍のため十分に調査できなかった。また、コロナ禍前の状況を総括するものとして研究成果を書籍にまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究費の2回の繰越を行った通算5年の研究期間において、外国人労働者をめぐる状況には大きな変化があった。政策の大きな転換であった特定技能制度が2019年4月に始まり、年が明けて2020年に入るとコロナ禍が起こり、2022年頃からは急激な円安が進んだ。申請時には予測できなかったことも多かったが、これらの影響を日本国内だけでなく労働者の送り出し国の状況もあわせて調査した点に本研究の意義がある。また、日本国内において大都市部ではなく地方で継続的に調査を行ってきており、研究期間を通して日本社会の外国人労働者への依存度の高まりを明らかにしたことにも意義があると考えている。

研究成果の概要(英文)：In recent years, the labor shortage is becoming serious and the demand for foreign workers is expanding widely across regions and industries in Japan. Local governments and communities shoulder the burden of a de facto immigrant society. Our research clarified the state of restructuring of marginal labor markets in manufacturing, agriculture, etc., focusing on technical intern trainees, specified skilled workers, and illegal worker. The analysis was conducted while taking into account the impact of the COVID-19 pandemic and the sharp depreciation of the yen. But the COVID-19 pandemic prevented us from a thorough survey of the social context of country of emigration and the change in Japan's presence, as we had initially planned. In addition, we compiled the products of our research on the situation before the COVID-19 pandemic into a book.

研究分野：社会学

キーワード：移住労働者 周辺労働市場 外国人 エスニシティ 移民

## 1. 研究開始当初の背景

日本の人口減少は、周辺労働市場に供給される労働者が不足する事態を近年もたらした。そうした状況において、かつて日本が好景気に沸いたバブル期と同様に、外国人労働者は再び「人手不足」を解消する手段として求められることになった。これまで、実習先の変更が原則的にできない技能実習生が地方や構造的な不況業種を支えるという状況は見られたが、外国人労働者の需要は地域や業種を越えて広範に拡大している。

これに対して、日本政府は「移民政策とは異なるもの」であるとしながら外国人労働者の受け入れを急速に拡大しつつあった。2017年11月には、技能実習適正化法が施行され、第3号技能実習生の制度が新設されたことで最長5年間の受け入れが可能になるとともに、入管法の改正により技能実習制度に初めての対人サービス業務である介護職種が追加された。また、2018年7月からは「日系四世の更なる受け入れ制度」が開始された。何よりも大きな変化は、2018年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」(いわゆる「骨太の方針」)において、外国人材を受け入れるための新たな在留資格の創設が示されたことである。研究を開始した2019年4月より在留資格「特定技能」による受け入れが始まり、「単純労働」を目的とした外国人の入国を認めてこなかった日本政府の政策が大きく変わることになった。

国家レベルでの移民政策がないまま、30年以上にわたって外国人労働者を受け入れてきた日本においては、地方自治体や地域社会などが負担を引き受ける形で実質的な「移民社会化」は進展した。こうした「移民社会化」の状況を踏まえつつ、受け入れの急速な拡大がもたらす影響を明らかにすること必要であると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の周辺労働市場の再編を外国人労働者の受け入れ拡大を軸として明らかにすることであるが、学術的独自性と創造性という点に重きを置いて本研究の狙いを述べると、以下の三つにまとめることができる。

第一に、国内の労働現場や地域社会に加え、送り出し国での社会状況や日本のプレゼンスの変化をあわせて調査することである。「周辺労働力」はグローバルに争奪されており、供給する側からの視点をふまえないと、外国人労働者の受け入れについて理解することはできない。

第二に、外国人労働者を軸としつつも、日本人の労働者も含めて調査・分析を行い、周辺労働市場の再編を総合的に把握することである。周辺労働市場で雇用される日本人の労働者は業種によって異なっており、周辺労働市場が形成・拡大されてきた経緯に注目して分析する必要がある。

第三に、国家レベルの移民政策がない状況において、外国人労働者にとってセーフティーネットとなり得るものが何かを探ることである。具体的には、地域の不安定就労層の労働問題に取り組んできたコミュニティ・ユニオンや、ボランティアによって支えられている地域の日本語教室に注目する。

## 3. 研究の方法

日本への外国人労働力の送り出し国の実態

- ・特に日本のプレゼンスの変動に焦点を当て、現地の行政機関、外国人労働力の送り出し機関・企業、日本での労働経験者、外国での労働を目指す者などの聞き取り調査を行う

日本の各地域における周辺労働市場の状況

- ・先行研究のレビューに加え、国勢調査・就業構造基本調査をはじめとする各種政府統計、業界団体の機関紙、新聞記事などの検討を行う

- ・行政機関、業界団体、外国人労働力の受け入れを行っている機関・企業、被雇用者である外国人、外国人とともに働く日本人への聞き取り調査を行う

外国人労働者にとってのセーフティーネットを担う主体の活動

- ・先行研究のレビューを行うとともに、組合・団体の機関紙、新聞記事の検討を行う

- ・行政機関、各組合・団体への聞き取り調査を行う

以上とあわせて、日本の外国人労働力の受け入れ政策の変容をリアルタイムでおさえる。

## 4. 研究成果

申請時には想定していなかったコロナ禍により十分に研究が進められなかった点もあるが(特に国外での調査は難航した)主な研究成果は以下の通りである。最終年度には報告書もまとめた。また、研究成果の社会化をはかるため、コロナ禍前の状況を総括するものとして2020年度末に一般の読者を対象とした書籍を刊行した。

1) 出入国管理統計や在留外国人統計、「外国人雇用状況」の届出状況から、コロナ禍と在留資格「特定技能」の創設がもたらした影響を探った。在留者数はコロナ禍当初の2年間は大きく減少したが、2022年3月の入国制限の見直し以降は明確な増加に転じた。技能実習の新規入国者数は減少傾向にあり、特定技能に置き換わりつつある。「外国人雇用状況」の届出

状況から見た外国人労働者数は、コロナ禍においても減少に転じることはなかった。産業別では、コロナ禍の早い段階で減少したのは「製造業」と「宿泊業、飲食サービス」であり、その一方で「医療、福祉」はコロナ禍を通して高い増加率を示した。2023年の半ばにおいてもまだコロナ禍の影響が残っており、今後は新規入国者数の回復が鈍い「技術・人文知識・国際業務」などの動向を追う必要がある。

- 2) 香川県の受け入れ協同組合のアンケートおよび聞き取り調査から、4つのタイプを明らかにした。1) ある国・地域に集中して積極的に関わり、意義を見出そうする組合、2) 送り出し機関や受け入れ側の要望に応える積極性と消極性をあわせもつ組合、3) ある業種（本稿では農業）のみのために多国籍化をすすめる組合、4) 外国人受け入れをビジネスとしてとらえ、多国籍化・多角化をのぞむ組合。これら4つのタイプは、原則、転籍が認められずに数年間一定の職場にいないてはならない技能実習制度を前提とした多様化であることがわかった。さまざまな業種においてどのような移民化が進むのか、その鍵を握るアクターの一つは移民産業である。制度の変化や日本のプレゼンスの相対的な低下によって、移住産業である外国人受け入れ協同組合の多様化・多角化がどこまで進むのか、またはまったく異なる形態に変わるのか、制度の改変や日本社会の変容とともに、これからも注視していく必要がある。
- 3) 長野県の高冷地を事例に農家経済の「人間の脆弱性を利用した集約化」というべき変化を研究した。高冷地における農繁期雇用労働は2010年代に日本人季節雇から外国人技能実習生へとほぼ完全に入れ替わった。この期間の各農園の労務編成の変化を、8世帯の追跡調査と1世帯の労働時間調査の比較から検討し、農家経済における外国人実習生の位置づけとその帰結を考察した。労務編成とは、例えば作業指揮系統、労働時間制度、賃金制度から職務分業や再生産労働の負担のあり方まで、農家経済の内部において雇用主農家と労働者の関係秩序を特徴づけるあらゆる要素を指すものとした。結果として、日本人季節雇から技能実習生に置き換えられるなかで、労働者は日当制賃金、再生産労働の農家負担、宿舍費用の農家負担、作業中の畑での休憩時間、指揮系統・労働時間をめぐる交渉の可能性などを失ってきたことが明らかになった。これは雇用農家にとって外国人技能実習生が、単に人手不足を埋める存在ではなく、雇用確保上も労働時間・内容上も、また福利厚生上も、より柔軟でより安価な労働力として捉えられ動員されてきたことを意味し、労使関係でみれば労働側の交渉力の弱体化である。この労務編成の変化の帰結として、外国人技能実習生は繁忙期に実働月320時間に至る過重労働を経験し、これは身体に対する「遅い暴力」として機能してさまざまな健康被害に晒されていたことが明らかになった。この意味で近年現れ始めている企業的大規模農業経営は、実習生等の脆弱性をいわば原始蓄積の梃子として集約化をはたすことで家族農家から変貌してきた姿であることを明らかにした。
- 4) 縫製は、技能実習において労働環境の劣悪さが指摘される業種の一つである。しかし、外国人技能実習生に対してのみ劣悪なのではなく、繊維産業は、元来、女性労働の搾取の上に成立しており、それに伴い、近代から同産業では多数の労働争議が繰り返されてきた。収集したデータから、近現代の日本の繊維産業の産業構造とその変遷を整理し、現代の技能実習生をとりまく縫製業の構造や課題を明らかにすることができた。さらに、技能実習生が参入する前の、同産業に携わる女性労働者たちの闘いは、現代の労働問題に対しても示唆に富むことが明らかになった。
- 5) タイ人技能実習生・特定技能労働者・非正規就労者およびタイ人技能実習生の受け入れ機関への聞き取り調査からは、正規であれ非正規であれ日本人労働者を調達できない現場では外国人労働者への依存が高まっていること、東南アジア諸国のなかで比較的日本への入国が容易なタイ国籍者の非正規就労者が増加傾向であること、円安は外国人労働者にとっては非常に大きな影響があり、途中帰国や日本以外を選択していることなどが明らかになった。
- 6) 在日アフリカ人の調査から、コロナ禍において、技能実習生などの他の外国人労働者に比べて、仕事の面でとくに変化なく、あまり影響を受けていないことが明らかとなった。調査対象者が飲食やサービス業などに関わっていないからである。コロナの問題よりも、コロナ以前から根深くあったこと、つまり、給料が上昇しないこと、在留資格が不安定なこと、日本人や他の外国人から差別を受けることがかれらの直面する問題である。これまでは日本の定住を考えていたが、将来的には帰国や別の国に移住することを模索する人びともおり、日本社会における外国人、とくにマイノリティのなかのマイノリティであるアフリカ人にたいする支援の少なさ、かれらのネットワークの希薄さが浮き彫りとなった。
- 7) 定住や家族の呼び寄せに結びつながら在留資格の拡大が進んでいる一方で、ベトナム人技能実習生の孤立出産や死体遺棄事件など、移民女性の妊娠や出産に関わる問題が社会的課題として注目されている。これらの社会的背景のもと、技能実習生の孤立出産について、どのような議論が行われているのか、先行研究および支援の現場での議論を整理した。さらに、ベトナム人技能実習生の「孤立出産」の経験における複雑さを理解し、説明するために、技能実習生、移民、女性、ベトナム人という異なる社会的抑圧の交差性（インターセクショナルリティ）という視点から考察した。
- 8) ポストコロナの世界的な通貨秩序の変動のなか、米国を凌ぐ物価や金利上昇を伴ったメキシコに焦点を置いて（メキシコ・ペソは米ドルに対して上昇した）これまで調査対象としてきたメキシコにおける移民流入・流出の動向を引き続き調査した。結果、1) コロナ期に下

層民衆へ行政が福祉サービスや経済保証をできなかった部分を、米国への大量の不法移民が送金することによって、メキシコの経済の「腰」が安定したこと。2) ポストコロナの上昇に伴い、米国での(底辺階層としての)生活が厳しくなったメキシコ移民が帰国する動向が見られたこと。3) 2023年度から明らかに、首都や首都近郊において、ハイチからの移民が底辺労働者階層として日常的に見られるようになったこと。これら、まったく新たなメキシコにおける移民流入・流出の動向が見られた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 崔博憲	4. 巻 2
2. 論文標題 終焉と周縁 戦後日本と外国人の労働	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 71～75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mai Yoshida	4. 巻 47(1)
2. 論文標題 The Indebted and Silent Worker: Paternalistic Labor Management in Foreign Labor Policy in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Critical Sociology	6. 最初と最後の頁 73～89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田舞	4. 巻 71
2. 論文標題 恩顧と従属的包摂 外国人技能実習制度における労務管理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 671～687
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4057/jsr.71.671	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中田英樹	4. 巻 198
2. 論文標題 メキシコシティ郊外の居住区を生き抜く者たちに増殖するマルクスの文化資本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学論叢	6. 最初と最後の頁 79～100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田英樹	4. 巻 45
2. 論文標題 20世紀ラテンアメリカの民族解放における国家主義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PRIME	6. 最初と最後の頁 39～58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川越道子	4. 巻 28
2. 論文標題 女性技能実習生の「闘い」 縫製業で働くベトナム人女性の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 97～120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田悠哉	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 パンデミック下の外国人農業労働者 『あまり変わらない』というのはなぜか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 54～56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔博憲	4. 巻 26
2. 論文標題 いま、マイノリティを生きるとは	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂梨健太	4. 巻 57
2. 論文標題 日本の地方に暮らすアフリカ人	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 40～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/africareport.57.0_40	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川越 道子	4. 巻 33
2. 論文標題 ベトナム技能実習生と部落 日本の産業構造に現存する差別を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 部落解放と大学教育	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 四方久寛	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 外国人労働者が直面する問題状況と抜本的制度見直しの課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働の科学	6. 最初と最後の頁 202-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 四方久寛	4. 巻 71(6)
2. 論文標題 裁判から見えてきた外国人労働者の職場と人権	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人権と部落問題	6. 最初と最後の頁 32-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中田英樹
2. 発表標題 パラグアイへと移住した日本人に関する一考察 ラテンアメリカの日系移民と『日本人』
3. 学会等名 日本村落研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中田英樹
2. 発表標題 食のグローバル化と対抗的フードシステムに関する覚書 メキシコシティ郊外で世界資本主義システムの縁に暮らす人びとの食生活から
3. 学会等名 日本村落研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuya IIDA
2. 発表標題 Rethinking Migrant bodies: Male Farm Workers and Their Temporal Intimacy
3. 学会等名 The 5th Philippine Studies Conference in Japan (PSCJ 2022), Tokyo University
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sakanashi, K.
2. 発表標題 Debt and Living well in the Forest: A Case Study of Cocoa Growing Region in Southern Cameroon
3. 学会等名 CHAGS13, University College Dublin
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 吉田舞
2. 発表標題 日本における外国人労働者政策と温情主義的労務管理
3. 学会等名 第31回日本労働社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂梨健太
2. 発表標題 青森県りんご産業における外国人労働者
3. 学会等名 第67回日本村落研究学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中田英樹
2. 発表標題 伝統的な「古き良き農村」に根ざす日系ブラジル人学校 滋賀県東近江市甲津畑町の「ラチーノ学院」を事例として
3. 学会等名 第67回日本村落研究学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川越道子
2. 発表標題 ベトナム人技能実習生と部落 日本の産業構造に現存する差別を考える
3. 学会等名 全国大学同和教育研究協議会春季公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

## 〔図書〕 計2件

1. 著者名 原 民樹、西尾 善太、白石 奈津子、日下 渉、飯田 悠哉、久保 裕子、田川 夢乃、中窪 啓介、藤原 尚樹、宮川 慎司、師田 史子、吉澤 あすな	4. 発行年 2023年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 288
3. 書名 現代フィリピンの地殻変動	

1. 著者名 伊藤 泰郎、崔 博憲、四方 久寛、飯田 悠哉、北川 由紀彦、川越 道子、中田 英樹、吉田 舞、坂梨 健太、青山 薫、西澤 晃彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 松籟社	5. 総ページ数 448
3. 書名 日本で働く 外国人労働者の視点から	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西澤 晃彦  (Nishizawa Akihiko)  (20245658)	神戸大学・国際文化学研究科・教授    (14501)	
研究分担者	吉田 舞  (YOSHIDA MAI)  (50601902)	北九州市立大学・法学部・准教授    (27101)	
研究分担者	崔 博憲  (Sai Hironori)  (60589373)	東北文化学園大学・現代社会学部・教授    (31310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中田 英樹 (NAKATA HIDEKI) (70551935)	特定非営利活動法人社会理論・動態研究所・研究部・研究員  (95401)	
研究分担者	川越 道子 (Kawagoe Michiko) (70617068)	大阪公立大学・人権問題研究センター・特任准教授  (24405)	
研究分担者	坂梨 健太 (Sakanashi Kenta) (90749128)	京都大学・農学研究科・准教授  (14301)	
研究分担者	飯田 悠哉 (Iida Yuya) (50964342)	愛媛大学・農学研究科・研究員  (16301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北川 由紀彦 (KITAGAWA YUKIHIKO) (00601840)	放送大学・教養学部・教授  (32508)	
研究協力者	四方 久寛 (SHIKATA HISANORI)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------